

「商品取扱資本」について

井田喜久治

まえがき

一 柳昇平氏の「商品取扱資本」についての諸問題

(1) 第十六章「商品取扱資本」の意義

(2) 売買の性格

……………(以上、本号所載)

二 「商品取扱資本」の本質

……………(以下、次号所載予定)

まえがき

その原稿の大部分が一八六四年および一八六五年に書かれたとされている『資本論』第三巻の最後の仕上げは、周知のとおり、マルクスによってはなされていない(『資本論』、インスティトゥット版、第三巻、五ページ、長谷部訳、青木文庫版、一七ページ)。ところが、他方、それが、マルクスによって本質的に仕上げられていることもまたあきらみかである(前出、第二巻、四ページ、訳、九ページ)。このことは、この小論でその一部を考察する第四篇「商品資本と貨幣資本の商品取扱資本と貨幣取扱資本への転形(商人資本)」についても妥当する。それだからこそエンゲルスは、この篇の

「商品取扱資本」について

編纂にさいし「文章上の編纂は別として、ほとんど全くもとの原稿によることができた」(前出、第三卷、六ページ、訳、一九ページ)のである。ところが、商業経済学の領域にみられる最近の顕著な傾向として、この点が、第四篇「商人資本」批判の手がかりとして、重要な意味を附与されている事実を指摘しなければならない。それによれば、著者自ら原稿の最後の仕上げをしていないから、その説明には「欠陥がありうる」あるいは「著しく不完全であったのではないか」というのである。⁽¹⁾この種の批判の妥当性、すなわちこの問題についての『資本論』の説明にたいし「欠陥」や「著しい不完全」を考慮すべきか否か、この批判の基礎の上に展開されている批判者の「理論」が科学的たりうる内容を具備しているか否か、という諸点については、本文での検討がこれをあきらかにするであろう。さしあたり、一つのことを指摘しておくべきであると考えられる。それは、企業の運命はもっぱらその解決に依拠するかのごとく取扱われている最近におけるマーケティングの諸問題の研究にもみられるように、この傾向の現実の基盤は、「商業現象が最近における資本主義の発展と共に、いよいよその重点性を増してきた」という事実のなかに求められる。資本主義発展の現実がこの種の「理論」の出現を切実に要求し、それにこたえるものとしてのみその存在意義を与えられていると考えられる。この関連を考慮することなしには、この「理論」の眞の性格および客観的意義の適切な把握は困難であるといえよう。「商品取扱資本」の本質把握をこころみるこの小論で、柳昇平氏のこの問題についての一連の労作を検討の対象としてとりあげた主たる理由の一つはここに⁽²⁾ある。ところが、これら諸労作の考察の範囲はきわめて広く、たんに「商品取扱資本」の問題にとどまらず『資本論』の方法ならびに構成の諸領域をもふくみいわば巨大な構築物としての偉容を誇っている。わたくしは、そのすべてにわたり充分な深さと拡がりにおいて理解しているかについて疑問なしとしないのであるが、主題にかんするかぎり、氏の眞意に即して検討をこころみることにしたい。

(1) この傾向に属するものとして、つぎの諸論文をあげることができる。

柳昇平「商業労働の性格について」埼玉大学経済学会「社会科学論集」第二号所収、昭和三十三年十一月。

橋本勲「商業資本と流通費用」香川大学経済研究所「香川大学経済論叢」第三十二卷第三・四・五号所収、昭和三十四年十二月。

柳昇平「マルクス商業論の問題」埼玉大学経済研究室「社会科学論集」第五号所収、昭和三十五年三月。

西川良一「商業理論への一考察」同志社大学経済学会「同志社大学経済学論叢」第十卷第五号所収、昭和三十五年七月。

柳昇平「商業労働と商業利潤」埼玉大学経済研究室「社会科学論集」第七号所収、昭和三十六年三月。

伊藤岩「商業資本、商業利潤、商業労働及び国民所得」新潟大学人文学部「新潟大学法経論集」第十一卷第二号所収、昭和三十七年二月。

(2) ほぼ適切と考えられる柳氏の見解にたいする批判は、すでに、森下二次也氏によつてなされている「マルクス商業理論の基本問題―柳教授の批判にこたえて―」大阪市立大学経済研究会「経済学雑誌」第四十五卷第二号所収、昭和三十六年八月。したがつて、柳氏の見解についての以下の検討は、あるいは森下氏による批判のたんなるくりかえしとなることをおそれている。この点附記してあらかじめおことわりしておきたい。

一 柳昇平氏の「商品取扱資本」についての諸問題

(1) 第十六章「商品取扱資本」の意義

この問題について独自のといふべき理解をしめして氏はつぎのようになっている。

「商業利潤論……に先立つ……商業資本の分化独立に関する考察は、決して……分化独立の根拠を論じたものでも……商業利潤成立の根拠を論じたものでもなく、その前半に展開している商人資本の機能に関する考察と次に展開すべき商業利潤論とを媒介するものとして、……商人資本を単に流通資本としてでなく、『全体として見られた具体的

「商品取扱資本」について

形態』として把握し、いはば商業利潤論の伏線をなしている……。そうだとすればこの考察は、マルクスが流通過程をも含む……産業資本の利潤の考察を省略して、一般利潤論からひととびに商業利潤論に転じていることに對する補完の意味をもったものではあるまいか」（「商業労働と商業利潤」第七号所収、一〇ページ以下、第三論文、と略称）。

第十六章にたいして以上のごとき「補完の意味」を附与する氏の理解は、右の引用文を通じてその一端をうかがいうるように、第三卷第二篇「利潤の平均利潤への転形」についてのつぎの理解を前提し両者は相互に制約しあっている。

「マルクス自身も産業利潤論といっており、一般にもそう受けとられている第三卷第二篇で展開されているいわゆる『一般利潤論』は、剰余価値をもつばら生産資本……に分配……しているのであるから、商業資本と共に流通資本一般をも捨象したもので……生産利潤論ともいべきものであった……」（第三論文、八ページ）。

みられるように、世紀的ともいべき独自性のいかなき發揮をみることができ。だが、第二篇の説明が、逆に、「生産利潤論」ではなく「産業利潤論」であるならば、右のごとき「補完」説は氏のたんなる幻想となる。この点について、氏の言説そのものに若干の手がかりを見出しうると考えられるので、つづいて氏の文章を引用しよう。

「マルクスによると、産業資本の商人的活動が商人……によって専門化されたからといって、それが特殊の投資対象……となった……ことを別とすれば、商品を貨幣に、貨幣を商品に転形する……機能そのものには何等の変化もない……。……そこでは価値の形態が変化するだけで……そのために労働を要……しても、……価値も剰余価値も生む

ものではなく、そこで……費用を要……しても……空費として、余剰価値から差引かれる……との基本的認識……に立……。

しかるに周知のように、商業利潤の……章……の叙述が、この見解と一致していないことは……明らかである。…その構成が $720C + 180V$ で、余剰価値率が、100%の産業資本が、別に100なる商業資本と、50なる流通費用を以て年一回の回転をしているとすれば、前述した見解から見れば、利潤率は、当然 $\frac{180 - 50}{720 + 180 + 100} = 13\%$ ……であるべき筈なのに、マルクスの計算では、利潤率は、 $\frac{180}{720 + 180 + 100 + 50} = 17\frac{1}{7}\%$ ……となっている。「商業労働の性格について」第二号所収、九一〇ページ以下、第一論文、と略称)。

流通部面での商品資本の貨幣資本への転形および貨幣資本の商品資本への転形という資本の形式的姿態変換は、これを、産業資本の機能形態たる流通資本の観点から考察しよう、その転化形態たる商品取扱資本の観点から考察しよう、この機能そのものの性格は変化しない、という理解は、第四篇を通じてもっとも重要な論点の一つをなす。そこで、氏の指示にしたがって、自立した流通代理者たる商人がかかるものとして自ら貨幣資本を投下することを「別にすれば」、商人資本の機能によって生じうる種々の幻想から解放されて、事態は、まさに、流通資本の観点から把握されることを要求する。事態の正しい考察は、「産業資本の商人的活動の独立化」の捨象を条件づけるとの右の指摘は、決して氏の思いつきではない。事実、右の引用文のうち「マルクスの例解」にさきだつ「マルクスの基本的認識」は、その引用個所がしめされていないが、第二巻第一篇第六章第一節「純粋な流通費」一、「購買時間と販売時間」のうちつぎのごとき一節をなすことはあきらかである。

「購買」および販売時間は……何らの価値も創造しない。商人資本の機能によって幻想が生ずる。だが……絶対「商品取扱資本」について

的に不生産的であるが再生産の必要契機たる一機能が分業によって……少数者の排他的職務……に転化されても、機能そのものの性格は転化しない……。……。この購買Ⅱおよび販売代理者は自分の労働を売る男だと仮定しよう。彼は、このW—GおよびG—Wなる操作において、自分の労働力および労働時間を支出する。……だが、彼の労働の内容は価値も生産物も創造しない。彼自身が生産上の空費に属する。……。こうしたことに費される時間は……価値を商品形態から貨幣形態に移すために必要な費用である。……生産物の一部分が生産物の残りの部分を売買する機械に転化されたのと同じことである。この機械は生産物からの控除を生ぜしめる」（前出、第一巻、二二五—二二七ページ、訳、一六九—一七二ページ）。

このことは、氏が、一般的利潤率の形成について、「基本的認識」によれば当然そうあるべしとしてひきだしている算式によってもしることができ。ここでは、「流通費」は、総剰余価値から控除されるにとどまり、一般的利潤率の形成に参加するものとしては説明されていない。このようにみてみると、「産業資本の商人的活動の独立化」の捨象とは、実は、「純粹な流通費」の説明にもとづく問題の考察に帰着することがあきらかとなる。氏の見解における重大な誤謬のかくされた源泉の一つをここにみる事ができる。この点をもふくみこの「理論」にみられる他の諸問題は別稿にゆずり、さしあたり、右のごとき観点にもとづいて一般的利潤率の問題をとりあげ、百の資本価値をこの利潤率の形成に参加させている事実を、氏は自己撞着におちいることなく、説明すべき義務を負うことを指摘しなければならぬ。この投下資本は、すでにみたとおり、いかなる観点からとりあげようと、「年一回の回転をしている産業資本とは別の商業資本」でないことは、氏の言説そのものが証明して余すところない。流通部面で転形過程にある資本価値は、商人自ら投下した商品取扱資本としての資本の定在ではなく流通資本としての資本の定在であつ

て、それは、氏が「当然」のこととしているように、商品取扱資本とまったく同様に流通資本として一般的利潤率の形成に参加する。氏の指示にしたがったばあいの諸関係が以上のごとくであるならば、第三卷第二篇の説明は流通資本を考慮しない「生産利潤論」であって「産業利潤論」ではない、という氏の見解は、そもそも成立ちえないものとして、氏自身の他の主張によって止揚されていることをしめしている。つまり一般的利潤率は、たんに生産資本のみならず流通資本をもふくむ社会的総資本の価値によって規定されているのである。

氏の見解がもつこの種の自己止揚の矛盾は以上の点にとどまっていけない。氏は、さきの引用文のなかで、一般的利潤率を算定し回転にふれていた。さしあたり重要なことは、一年間の回転数あるいは一回の回転に何ヶ月を要するのではなくて、回転そのものである。この回転という契機は必然的に流通過程を前提する。流通過程を「捨象」して資本の回転を論ずることはできない。回転とは、孤立的な事象としてではなく週期的過程として規定された資本の循環であり、後者は流通過程と生産過程との二契機の統一である。このように、回転したがってその契機としての流通過程が考慮されるならば、それはまたそれで、「流通資本一般を捨象したもの」であるはずはない。資本制的生産の特徴的標識をなす生産の連続性を維持しその規定的目的である剰余価値の生産をなしうるためには、総資本が同時には生産のために充用されえないのであって、資本の一部分が生産資本として潜勢的あるいは現実的に生産過程内にあるとき、他の一部分が商品資本および貨幣資本として流通過程内にあるという条件のもとでのみである。したがって、さきに商品取扱資本として一般的利潤率の形成に参加した資本は、ここでは流通資本としての定在においてそれに参加するのである。ここでもまた結果はさきのばあいとまったく同様であって、回転を論ずることにより、一般的利潤率を規定する資本とは流通資本をもふくむ総資本であることを否定するわけにはいかない。いかなる側面から把えよ

うと、いかなる表現様式をとろうと、それが一般的利潤率の問題として問題にされるかぎり、結論は氏に味方してない。

一般的利潤率は、相異なる生産部面の特殊的利潤率の平均によって形成される。したがって、この平均においては、まさにそれが平均であることにより、相異なる生産部面における諸資本の回転時間の差異によって生じた差異は消滅している。しかし、一般的利潤率においては、相異なる生産部面における諸資本の回転時間の差異によって生じた差異が消滅しているからといって、この差異そのものあるいはこの差異を規定する回転そのものが「捨象」されていると考えるはならない。この差異は、諸資本の有機的構成の相違とともに、相異なる生産部面の特殊的利潤率を規定したがって一般的利潤率の形成を規定する一契機である。周知のように、資本の回転を規定する諸事情、自己増殖のための投下資本の大いさにおよぼすその影響、回転時間の短縮またはその両部分たる生産時間と流通時間との一方の短縮したがって可変資本の活動性の増大が剰余価値の生産におよぼす直接的影響、等々をあきらかにした第二卷第二篇「資本の回転」の説明は当面きわめて重要な意義をもち、ことに、最後の点は第三卷第一篇第四章「利潤率に及ぼす回転の影響」のなかでさらに展開されている。以上のごとき第二篇の説明ならびにこの展開によって、相異なる生産部面における同等な大いさの諸資本が同等な時間内に生産する利潤および利潤率の不等性の他の源泉があきらかにされたのである。「第三卷第二篇で展開されているいわゆる『一般利潤論』」は、このような源泉にも規定されて成立する不平等な特殊的利潤率の均等化としてのみ形成されるのであって、それ以外に特殊的利潤率の一般的利潤率への均等化するものは存在しない。かくして、以上の諸関係を「捨象」して一般的利潤率の形成を考えることはおよそ不可能といわねばならない。

エンゲルスが第三卷への序言で、「利潤率に及ぼす回轉の影響」について、「第四章については表題があっただけである。だが、ここで取扱われている論点、資本回轉が利潤率に及ぼす影響は決定的に重要なものであるから、私はこれを自分で仕上げた……」（前出、第三卷、六ページ、訳、一九ページ）といっているが、それが、何故「決定的に重要なもの」なのか、また第二卷への序言で、「第二部の光彩陸離たる諸研究と、前人未踏の領域での第二部のまったく新たな諸成果とは第三部……の内容に対する前置きにすぎない」（前出、第二卷、一九ページ、訳、三一ページ）といっているが、それが、何故「前置きにすぎない」のか、ということは、含蓄ゆたかにして無限の示唆にとみ容易に捕捉したい内容をふくむべきであるが、「商品取扱資本」の自立化と関連して、当面、一般的利潤率の問題の正しい理解にとっても看過しえない重大な指摘であると考えられる。『資本論』第三卷が、「マルクス自身で完成されなかった」から「ある種の欠陥が当然、予想される」などという「予想」の合理化の論拠としての利用効果のみをエンゲルスの序言のなかに期待することがいかにもむなしいかをあらためて知るべきであろう。

第十六章から独自の結論をひきだすために『資本論』の全体系の検討をこころみ、さしあたり一般的利潤率の問題に真正面から取組んだ氏の「理論」は、この問題についてはいうまでもなく、その前提をなす諸範疇についての理解の欠如を本質的特徴としていた。氏にしてみればこれら諸範疇にたいする正しい把握がなされていたならば、第二篇は「産業利潤論」ではなくて「生産利潤論」というべきである、と説明してはばからない蛮勇はおそらく發揮しえなかったものと考えられる。かくして、『商業資本の分化独立に関する考察』Ⅱ「補完」説という氏の見解もまた科学的な検討をこえたものというべきであるが、その唯一の論拠として氏はつぎのようにいっている。

「マルクスがこの考察に関連して、商人資本が存在しないとすれば、産業資本は流通のために貨幣の予備を用意し

ておかねばならず、それによって流通期間が価値生産の制限となることを指摘しているのもこのゆえではあるまいか」（第三論文、一〇ページ）。

氏は、「マルクスの指摘」が、第十六章のどこでまたどのような関連においてなされているかをあきらかにしていないが、「貨幣の予備」についていえば、商品資本の形態で実存する商人資本ではなく貨幣資本の形態で実存する商人資本を考察してみると、それは、「社会的貨幣資本のうち、商人そのものに属して諸商品の売買に駆使される部分に他ならない。この部分は、生産のために投下された資本のうち貨幣準備・購買手段・として常に産業資本家たちの手にあり、つねに彼等の貨幣資本として流通すべき部分を、縮少された規模で表示する」（前出、第三卷、三〇九ページ、訳、四〇〇ページ）という説明であろうと考えられる。他方、「流通期間の価値生産にたいする制限」についていえば、資本制的生産の根本的目的である剰余価値の生産にとっても商人資本の意義を要約したところで、「流通過程では……商品の姿態変換以外には何も生じない……。それどころか、この姿態変換が流通時間……を要するかぎりでは、この姿態変換は価値創造の制限であって、剰余価値は、利潤率としては、流通時間の長さにちょうど逆比例するものとして表現される」（前出、第三卷、三一〇—三一二ページ、訳、四〇二ページ）という説明であろうと考えられる。

なるほど、両者いずれも重要な内容をふくみこの点に着目せる氏の「見識に深く敬意を表せざるをえない」が、しかし、それらは、他のなんらかの論拠とはなりえても決して「補完」説の「論拠」たりうるものではない。その「論拠」としてたまたま氏が見出した右の説明のなかに当面よみとるべき論点は、一方のばあいには、つねに産業資本の準備貨幣として・購買手段として・存在しなければならぬ部分は商人資本の貨幣形態として再現するのであるが、

ただし縮少された規模で再現するということであって、およそこの準備貨幣そのもの・貨幣資本としての産業資本の所在そのもの・の指摘ではない。他方のばあいには、利潤率と流通時間の長さとの関係をみると両者は逆比例の関係にたつ、ということであって、流通期間が価値創造の制限となるという事実そのものの指摘ではない。これらの指摘そのものは、第二巻の第一篇および第二篇を通じて観点をことにし表現様式をことにして説明されているものであって、あらためて引用を要しない程である。

「貨幣の予備」については、たとえば第一篇第二章「生産資本の循環」の一節につきのごとき説明がある。

「生産過程の継続中にたえず準備貨幣資本が形成される。けだし、きよう支払を受取ったが此方から支払うのは後日のこともあり、きよう多量の商品を買ったが此方で多量の商品を買うのは後日のこともあるからである。だからこのあいだ中は流動資本の一部分がたえず貨幣形態で実存する」(前出、第二巻、八一ページ、訳、一一二ページ)。

他方の流通時間の問題については、たとえば第一篇第五章「流通時間」の一節につきのごとき説明がある。

「流通時間と生産時間とは互に排除しあう。資本は、流通時間中は生産資本としては機能せず、したがって商品も剰余価値も生産しない。全資本価値がいつでも一挙に一段階から他の段階に移る……最も簡単な形態での循環を考察してみれば、明かに、資本の流通時間がつづくかぎり生産過程が、したがって資本の自己増殖も中断され……流通時間の長さに応じて生産過程の更新が迅速または緩慢であろう。これに反し、資本の種々の部分が循環を継的に通過して全資本価値の循環がその種々の部分の循環により継行的に行われるならば、明かに、流通部面における資本の可除部分の恒常的滞留が長ければ長いほど、恒常的に生産部面で機能する資本部分がそれだけ小さい……。だから、流通時間の膨脹および収縮は、生産時間の……収縮または膨脹にたいし、消極的制限として作用する」(前出、第二巻、

剰余価値の生産にとって、流通期間したがって貨幣資本の存在がもつ制限をあきらかにしこの制限の排除あるいは軽減の必然性を指摘したものが、ほかならぬ第二巻「資本の流通過程」の重要な意義の一つではなからうか。この契機をそこにみないとすれば、「光彩陸離たる諸研究と前人未踏の領域でのまったく新たな諸成果」である「資本の流通過程」は、なんのために『資本論』第二巻として第三巻にさきだつ位置をしめるか理解をこえたものとなるであろう。このことは同時に、第二巻と第三巻との関係の発展的理解をきわめて困難にし、第三巻、当面とくに『商人資本』の説明のなかにまさにみなければならぬものを看過する必然性をもふくむことは、すでに、氏の「論拠」なるものがこれをしめしている。こうして氏は、「商業資本の分化独立に関する考察」の正しい把握の可能性のすべてを自ら放棄したのであって、このことはつぎの文章が端的に物語っている。

「マルクスがここでいっていることは、商業資本が……独立している場合には、一定の条件のもとで、利潤率の上昇が考えられるということであって、決してその逆ではなく、……商業資本が……分化独立することによって全体としての利潤率が上がろうと下がろうとそれには直接何の関係もない……。ゆえにマルクスは、……利潤率の上昇を、どこまでも条件つきで説いているのであり、又商業利潤の考察においても、このことを顧みるべき一つの条件として論及しているのではあるまいか」（第三論文、九一—一〇ページ）。

ところで、氏は、以上のごとき「補完」説の構築を準備手続としてつぎに第十六章の内容そのものを考察して「マルクスの基本的見解を改めて問題」とし、この「基本的見解」をほぼ全面的に否定している。そこで、つぎにこの点を項をあらためて考察することにしよう。

(2) 売買の性格

「補完」説によれば、第十六章は、「商業資本が再生産過程の一段階たる流通という機能を尽す」ことをあきらかにし「商業利潤成立の真実の根拠を論じたもの」（第三論文、一五ページ）であったが、——もつとも、前項の冒頭で紹介した引用文では、逆に、それは「商業利潤成立の根拠を論じたものでなく……」といていた。だが、世紀的な発見を「業とする」者にとってはたんなる言葉の不一致は発見そのものの本性をかえるものではない。——これをうけた氏の「理論」はつぎのように展開する。

「……そうだとすれば、商業資本が……商業利潤をうるということは……それが資本を投じたからではなく、……労働したからである……こともまた自明……である」（第三論文、一五—一六ページ）。しかるに、「マルクスの見解は流通労働を労働過程としては見ないで」（第三論文、一二ページ、註（八））、「流通は……価値形態の変化であり、……流通に労働を要するとしても、その労働は資本家の機能であり、同時に社会的総労働以外の不生産的労働であるという基本的想定……に立っている。……流通労働は使用価値的に所有名義の変更に帰着し、価値的に不生産的労働……か。……なる程、……非商人の……売買が、……使用価値の流通、所有名義の変更にすぎず、その……労働が、……生活の一部として、『彼等の労働時間からの一つの控除』たる……ことはいうまでもない。『ゆえに、商品所有者たちが……独立した直接の生産者……とすれば、……かかる取引を休日によずろうと』する……。……したがって、……一般の売買の労働は、……社会的分業の一部でなく、不生産的……とする……こともできる。

しかし、商人がその業とする売買は、……決して一般の売買と同じではない。すなわち商人の売買は、彼自身のために……使用価値の変換をはかるのでなく、他人のためにそれを実現し、彼自身としては……所得をうるために行う

……：ゆえに商人の売買活動は、……むしろ労働日に行われ……常に生産から消費へ向っての商品の流通を形成するいわゆる『配給』という意味を含んだ具体的売買でもある。(第三論文、一三二—一三四ページ)。

長い引用文のなかで氏が真情こめて吐露していることは、結局、単純商品生産者のおこなう売買が不生産的であることはマルクスとともに認める。しかし、商人のおこなうそれは生産的であってマルクスにくみすることはできない、ということにあるといえよう。すでにあきらかにしたごとく、機能そのものの本性はいかなる姿態をとろうと変化しない、という重要な事実が指摘され、この点を「マルクスの基本的認識」として氏自身承認したはずであるにもかかわらずここではそれが完全に否定されている。単純商品生産者のもとで不生産的であった機能は、この生産者自身の他の諸機能から分離して商人の専門的機能として自立したとしても、依然として不生産的機能たることをやめないのではなからうか。氏はこの実体転化の主要契機として、「独立した直接の生産者」は売買の操作を休日^に延ばそうとしたの^にたいして、「業とする商人」はそれを労働日に遂行する、^といって両者の相違を指摘しているが、この相違ははたして氏の期待にこたえて売買の性格をかえうるであらうか。氏は、前者は、売買の諸操作を休日^に延ばそうとした^がって労働日に遂行されるのではないから、それは「生活の一部で社会的分業の一部でなく」したがって不生産的^の性格をもつ、と考えている。しかし、事態はまさに逆で、それが不生産的な性格をもつ機能であるからこそ単純商品生産者はこれらの諸操作を休日^に延ばそうとしたのである。ここでもっとも重要なことは、何故生産者たちはそれを休日^に遂行しようとしたのか、と問うことにある。それを休日^に延ばすこと^{によって}生産そのもの^{のため}の時間が確保され生産過程の中断を避けることができる。もしそれが休日^に延ばされなければ、彼の労働時間は、生産そのものとは直接関係のないたんなる転形の媒介のために一部控除されそのために充用されねばならない。「売買を

業とする商人」とまったく同様に、彼は、売買の操作をもって自己の労働日の業務とせざるをえない。「売買に費される時間は彼等（自立する直接的生産者―井田）の労働時間からの控除である」（前出、第二卷、一二四ページ、訳、一六八ページ）という説明は、右のごとき内容をもっている。このことは、氏も認めるとおり、商品生産はたんなる生産物の生産ではなく、したがって生産のみならず流通をも必要としこの機能の媒介をも必要とすることにもとづいている。もし、生産者が、商品のたんなる転形の媒介の操作を年労働日のうちわずかな休日に延ばしいわば生産者自身の「片手間仕事として」なしうるとすれば、それは、当の生産者が自立する直接的生産者であるという事実によって説明されるべきであって、この機能の性格そのものの生産性・不生産性・とはなんのかわりもない。生産の目的が、資本制的生産とはことなり、生産者の自己需要の直接的充足にありしたがって生産物のうち商品として売買される部分が総生産物のうちわずかな可除部分しか占めていないばあいには、売買の操作もまた生産者の生産的諸機能に附随する「片手間仕事として」遂行されるであろう。もし、それが、「生産と並んで多くの労働時間を要する仕事となり」、「片手間仕事として」遂行されえなくなったとすれば、そのことは商品生産の発展を意味し、この発展が、社会的生産物のうち生産部面から直接に生産的あるいは個人的消費にいりこまず商品としての転形過程を通過すべき可除部分を増大させたがって不生産的機能の増大をもたらしたのであって、この操作が姿態変換の媒介であることは依然として同じである。このことは、単純商品生産が商品生産の一般の形態としての資本制的商品生産に発展したばあいにも完全に妥当する。このばあいには、これまで無数の自立的生産者の手に分散していたこの操作が、資本制的生産者の機能として集積されより拡大された範囲において再現するにすぎない。「商品転態が資本家の手を煩わせる規模は、価値を創造するのではなく価値の形態変換を媒介するにすぎないこの労働を、価値を創造する労働に転化させることは

勿論でない」（前出、第二巻、二二四ページ、訳、一六九ページ、傍点井田）。ところが、氏は、このことを理解しえないのかあるいは理解しようとするのか、「生産者の売買活動といえども、それが生産と並んで多くの労働時間を要する仕事となつた場合には、必然的に社会的性格をもつた労働と……なる」（第三論文、二四ページ）と主張し、三つの論文を通じてこの主張をうむことなくくりかえしている。

ところで、商品の姿態変換を媒介する操作が、「社会の企業として」「商人が業とする」ばあいには、氏が主張するごとく、その性格の転化が生じうるであろうか。氏は、この転化を期待して、「商人の売買は、彼自身のために財産権を移転して使用価値の変換をはかるのではなく、他人のためにそれを実現」し、商人の目的は「所得」の獲得にあることをあげている。氏は、売買が、その当事者「自身のため」のものであるかそれとも「他人のため」のものであるか、という点に重要な意義を附与しているのであるが、商人の売買活動が「彼自身のため」の「使用価値の変換」でないことは、氏自らのべているとおり、「商人自身は所得をうる」ためすなわち剰余価値生産を売買活動の根本的目的としているという事実が余すところなくこれを証明している。このことよってあきらかとなることは、「使用価値の変換」が商人の売買を通じて・商人の剰余価値生産の手段として・実現されるという事実にはかならない。自立する直接的生産者あるいは資本制的生産者が、他の生産的諸機能のかたわらでこれと絡みあつて遂行していたこの操作は、他の諸機能から分離して、第三者たる商人に委譲されその特殊的業務として自立し集積される。「非商人の売買が」「社会の正業として」の商人の売買に転化し、彼が「商品資本としての機能を媒介することにもっぱら従事する」ばあいにもたらされるもつとも重要なことは、この「売買活動が社会的性格をもつた労働となる」という実体転化の奇蹟が創造されることではなく、生産にとっての制限をなし・剰余価値生産を制限する・たんなる転形機能が

社会的に集積されるという事実にある。だが、このような機能の分割が生じ生産的機能の社会的集積があるうとも、社会が自由にしうる総労働時間の一定量が生産過程に充用しうる労働時間から控除されて、たんなる転形過程に固定されることは依然として同じである。このことは、商品としての生産物の定在によって条件づけられている。とはいえ、第二巻の意義を無視しその第三巻にたいする関係を徹底的に歪曲しようとする者にとっては、このこともまた「直接何の関係もない」ことであろう。

氏は、そもそも販売および購買の意味・商品の姿態変換の意味・を理解していないのではなからうか。氏が「使用価値の流通」・「使用価値の変換」・という表現を愛用している事実は、これらの諸範疇にたいする科学的把握の欠如を疑わしめるに足るものがあると考えられる。しかも、氏は、それが「マルクスの」であると公言してはばからない。使用価値はどのように「変換」し、いかに「流通」するのか。流通し姿態変換をとげるべきものは、たんなる使用価値ではなく使用価値と価値との二要因の統一たる商品である。商品は特殊な使用価値とともに与えられた価値をもつ生産物として商品市場に現われる。商品所有者は商品とひきかえに貨幣を受取り、貨幣所有者は貨幣とひきかえに商品を受取る。感覚的な事実は、特殊な使用価値と貨幣との所有者あるいは位置の変換であり「財産権を移転して使用価値の変換をはかる」ものであろう。氏の関心は、もっぱら、特殊の使用価値と金との交換というこの質料的契機にのみむけられている。いわく、「使用価値の流通」、いわく「所有名義の変更」、いわく「財産権の移転」。

商品と貨幣とへの商品の二重化を生み出す商品の交換過程の現実の運動形態をみると、商品は現実にはありのままの姿態としての使用価値であり、その価値は価格のなかに表象された姿態においてあらわれる。他方、金は価値の物質化たる貨幣でありしたがって現実には交換価値であって、その使用価値は現実的な諸使用姿態の総範囲として対応

する諸商品に自己を関連させる相対的価値諸表現の一系列のなかに表象された姿態においてあらわれる。したがって、商品と金との交換によって、商品はそれ自身の一般的な価値姿態と交換され表象されていた価値存在に実在的な姿態を与えられ、金はそれ自身の使用価値の特殊的な一姿態と交換され表象されていた使用価値に実在的な姿態を与えられる。

商品所有者Aにとっては価値の担い手たる W_1 が市場でその価値姿態たる金と交換され、この価値姿態はAの欲望を充足すべきBの生産物 W_2 と交換されてその観念的な使用価値を実現する。Aからみれば、商品の貨幣への転形および貨幣の商品への商品の再転形という相対立し相互に補足しあう二つの姿態変換すなわち $W \rightarrow G \rightarrow W$ は、 W_1 と W_2 とを獲得し自己の労働生産物とBの労働生産物との交換を媒介している。

二つの姿態変換によって完成される一商品の総体的姿態変換は、同時に他の二つの商品の部分的姿態変換を形成することなしには生じえない。一商品の第一の転形は、他の商品にとっては第二の姿態変換であり貨幣から商品への商品の再転形を形成してこの商品の総体的姿態変換を完結させる。一商品の第二の転形は、第三の商品にとっては第一の姿態変換であり商品から貨幣への転形をなす。すなわち商品の姿態変換系列は、他の諸商品のそれと解きがたく絡みあい相互に制約しあって商品流通としてのみ遂行されることをしめている。商品の姿態変換は商品流通としてのみ現われねばならず、商品流通の本領は商品形態から貨幣形態および貨幣形態から商品形態への転形たる商品の姿態変換である。以上のことは、商品として流通にいりこみ転形をとげるべき生産物がいかなる生産様式の基礎上で生産されたかによつては変化しない。また、いかなる名称をもつ人格によつてこの姿態変換の諸契機が媒介されるかによつても変化しない。さらにまた、この姿態変換したがつてその媒介の操作が分散してなされるか社会的に集中してなさ

れるかというその規模によっても決して変りうるものではない。変換を、「使用価値の変換」としてではなく、商品の姿態変換として正しく把え、流通を、「使用価値の流通」としてではなく、それぞれの商品の姿態変換系列の解きがたき絡みあいの総過程として正しく把えることによってはじめて、「生産から消費へ向っての年々生産される労働生産物の配給」ということの真のすがたを理解する手がかりが与えられるものといわねばならない。⁽¹⁾

(1) 「使用価値の交換」Ⅱ「使用価値の流通」こそ事態の正しい表現であるとの氏の主張は、一つには流通という概念の無理解によると考えられるが、他方では、「商品取扱資本」を産業資本と規定しようとするつぎの意図にもとずいている。

「……売買と運送や保管や荷造りが著しくその性質を異にしている……以上、両者を区別することは必要でもあるし、また有効な分析方法で……あることは……否定しない。しかし……これらの機能をはぎ去ったのちの『商品から貨幣、貨幣から商品への転形』が、ただちに『価値の形態変化』とだけ解しうるかはきわめて疑問である。……純粋の流通を運送や保管や荷造りと区別することは……必要な区分であるが、……排他的に区別することは依然問題であり、結局流通は単に価値の形態変化とするのではなく、同時に使用価値の流通……ということになる」(『マルクス商業論の問題』第五号所収、五ページおよび二〇ページ——以下、第二論文、と略称)。

「疑問」の解決に資するために、疑問の余地なき簡単な事実について例解しよう。

資本家Aの生産物は原料としてのみ役立つが、その消費はあらかじめ輸送を必要とすること、これを消費する生産者は資本家Bであること、が前提される。そのばあいには、BはAからの原料を商品として購買する。一定の価格をもつ商品たるこの原料は貨幣に転形し持手をかえるつまり姿態変換が遂行される。前提によれば、この原料は現実原料として機能するためには輸送されねばならず右の販売と同時に輸送されるであろう。Aの生産した生産物がBの手で消費されるつまり「労働生産物が生産から消費へ向って配給を形成するため」には、商品の姿態変換に媒介されねばならず、さらに生産物の運輸を条件とする。「配給」という言葉そのものは、このばあいにごとをも説明しない。

「純粋の流通」と「使用価値の流通」Ⅱ運輸とをいかに混同しえないかは、つぎの例がいっそうこれをあきらかにする。すなわちこの原料を消費する生産者がA自身である第二のばあいを想定しよう。原料が現実的使用価値となるためには依然として輸送を条件とするが、商品としての転形過程は通過しない。原料の原料としての機能は商品流通なしにおこなわれる。それ

は工場内部での労働対象の場所変化となら選ぶところではなく、相違はたんに場所変化の規模に帰着する。「純粹の流通を運送と区別することは」「觀念として想定」しうるのではなく、現実そのものが要求している「排他的区別」をなす。ここに、両者を混同する基礎そのものが存在しない。

最後に、原料が投機の対象とされるばあいを仮定してみよう。原料は生産的に消費されずしたがって輸送されることなく、同じ商品倉庫に保管されたまま、何回もの姿態変換をとげ多くの投機師の所有となつて持手をかえるであらう。この事実がしめすものは、またも両者の「排他的区別」であつて混同ではない。

以上のごとき諸例からもしりうるように、両者の混同は、独自の社会的生産を生産そのものと考え、社会存続の条件たる社会的労働の質料変換は「常に」永遠に商品の姿態変換により、したがつて商品取引に媒介されるものと考える弁護論に帰着する。

(2) この事実を理解できず、両者の「排他的区別」を「ナンセンス」として柳氏同様「使用価値の流通」説をとり、商業の永遠性を誇示する伊藤岩氏はつぎのようにいっている。

「単なる所有権の移転だけでは商業……は成立たない……。したがつて運輸及び保管を含めてこの商品流通を広義の商業として、それから分派して独自化した運輸業と保管業を除く商品流通活動を、狭義の商業としてとらえるべきではないか？ ……運輸は売買なしにはありえない。売買を携象した運輸は、商品社会では、行く先を知らずして歩いている人のようなものであり、ナンセンスである。このように売買は単なる形態転化にとどまるものではない。それは同時に、生産物の配分という実質的機能の特殊歴史的・媒介的形態である」(前出、三九―四一ページ)。

経済学的分析の対象をなす社会は、その形態がどうあらうと、現に人間が生存しかつ存続すべき社会である。労働生産物の年々の生産が必要であり、生産された社会的生産物は消費のために「配給」されねばならない。したがつて「年々生産される労働生産物は常に生産から消費を向つての配給」である、と何百ぺんくりかえしても、それは、なにごとをもあきらかにするものではなく、永遠の自然条件たる右の事実の確認にとどまる。科学によって説明されるべきことは、この永遠の自然条件が、特定の生産諸関係に制約されてどのように貫徹しているか、相異なる諸条件に制

約される生産と交換とを規定する特殊な經濟法則はなにか、ということである。しかも、氏は、社会成員への社会的生産物の分配というこの自然条件を「商業」といい「売買」といつている。とすれば、社会は、その成員の間への社会的生産物の分配を、永遠に、商人によって媒介されねばならないであろう。ここにおいて氏の見解における弁護論的性格はおおうべくもない。「すなわち、……商品流通したがって貨幣流通を基礎として前提する資本制的生産様式の独自の形態から生ずる商品資本……さらには商品取扱資本……という形態を、生産過程としての生産過程から必然的に生ずる姿態として誘導しようとする努力」(前出、第三卷、三五五ページ、訳、四六〇ページ、傍点―井田)を氏の見解のなかに指摘しなければならぬ。氏の「理論」における中軸をなすこの性格は、たんにこの点にとどまらず、「ソ連にも商業が存在する」という主張にもしめされているようであるが、この点はあらためて論究したいと考えている。

「商品取扱資本」の本質をあきらかにするために、主としてこの問題にかんする柳氏の見解を材料としてそれを二つの側面から考察したのであるが、これまでの簡単な検討がしめすとおり、その「理論」にみられたものは科学的な商業理論にたいする修正のころみとこの修正による折衷主義的商業理論確立のころみとであったといえる。しかし、それも、実は、内容空疎にして露骨な資本主義弁護の「理論」であって、現実の事実そのものによってその誤りたるゆえんをあきらかにされたのであった。とはいえ、以上の検討を通じてこの問題にかんする若干の論点もまたあきらかにされえたものと考えられる。そこで、この成果にもとづき節をあらためてこの問題を簡単に考察することにしよう。

(未完)